

## 環黄海经济圈構想と政府の役割

樋 口 一 清

### はじめに

日韓FTAに関する政府間交渉がスタートし、日中韓三国の経済連携の強化が現実味を帯びる中、日中韓三国の地域間協力をめざす「環黄海经济圈構想」が改めて関係者の注目を集めている<sup>1</sup>。「環黄海经济圈構想」とは、黄海、渤海沿岸の地域、すなわち中国の山東半島、遼東半島、韓国の西海岸地域、日本の九州、山口等を中心として国境を越えた地域经济圈を創生<sup>2</sup>しようとの動きである<sup>3</sup>。

この構想に関しては、これまで十数年余にわたって、地域間交流に関する具体的な取り組みが展開されて来ており、日中韓の研究機関による対象地域の经济圈形成に関する調査研究も行われている<sup>4</sup>。筆者は、こうした取り組みの中で、構想推進のチャンネルとして都市間交流を担う自治体の政策と三カ国の国家レベルの政策が並存し、重層的な交流が展開されている点に注目する。とりわけ、環黄海地域においては、クルーグマン（1991）が指摘したEUやNAFTAの一部地域の事例<sup>5</sup>と同様、「国境を越えた産業集積（ないし産業クラスター）」が形成される可能性もあり、そうした観点からの日中韓三カ

国の国及び自治体の産業政策のあり方が問われることとなると考えられる。本稿では、構想推進に関しての自治体を含む政府の交流支援の枠組みに焦点を当て、今後の環黄海经济圈形成のプロセスにおいて政府の担うべき役割を考察することとしたい。

### 1. 構想の経緯

我が国において環黄海经济圈の構想が提唱されたのは、1988年であるとされる。小川雄平（1988）は、当時、国交がなかった中・韓の経済交流に関し、『「政治」の壁に遮られて地域交流として展開される結果、両国の黄海沿岸地域を中心に「環黄海经济圈」が形成される』（小川（1988）50頁）とし、さらに、この中・韓の協力を側面から支援する形で、地理的・歴史的に黄海沿岸地域と関係が深い日本の北部九州地域が、「環黄海经济圈」に参画する可能性を指摘している<sup>6</sup>。こうした構想の背景には、1985年前後から中国の渤海沿岸地域において地域開発の観点から推進されて来た「渤海经济圈」構想や、1986年、韓国において提唱された、中国との貿易を拡大しつつ西海岸すなわち

1 平成15年9月30日、筆者及び野村彰夫工学部長、鈴木智弘大学院イノベーション・マネジメント専攻長、若畑省二経済学部講師は、韓国政府産業資源部 林采民 国際協力投資局長を訪問する機会を得た。その際、林局長からは、第三回環黄海経済・技術交流会議を終えた直後の韓国政府の立場として、FTAの早期実現と環黄海経済交流の一層の推進により韓日経済共同体を展望すべきとの見解が表明された。

2 「環黄海经济圈の創生」は、(財)国際東アジア研究センターの環黄海经济圈プロジェクトにおいて用いられた表現。

3 「環黄海经济圈」の範囲については、経済交流の実態をふまえ、いくつかの異なった見解がある。

例えば、政策推進の立場からは、南限に「上海」周辺を含めるケースも見られるがその妥当性については異論も多い。(陳 鉞「環黄渤海地域経済の国際協力とその主要特徴及び展望」(西村明・林一信編(1992)33頁～36頁)参照。

4 北九州市の(財)国際東アジア研究センターの調査・研究活動を参照。同センターでは、設立直後の1989年9月から2年間「環黄海地域の経済・社会開発の方向と望ましい協力のあり方」についての共同研究プロジェクトを実施し、以降、今日まで多方面の調査・研究活動を行っている。

5 フランス北部、ベルギー、ルール地方を含む製造業三角地帯、カナダ・オンタリオ州と米国五大湖沿岸製造業地帯など

黄海沿岸の開発をめざす「環黄海経済圏構想」がある。

今日において日・中・韓の経済交流が進み、東アジア地域における経済発展の成長軸として、この地域への期待が高まる中、環黄海経済圏構想の担う役割も上記のような当初の政治的、経済的な意義づけから大きく変化していると考えられる。とりわけ、この地域における我が国企業のプレゼンスは、対中国直接投資の拡大に伴い、急激に高まっており、地域経済圏の形成過程において、むしろ中心的な役割を担うことが期待されている。以下、これまでの環黄海経済圏形成への取り組みを、主に政府の関わり方を考慮しつつ二つのチャンネルに分類することとしたい。

#### (1) 自治体主導の取り組み～東アジア（環黄海）都市会議の事例

(財) 東アジア研究センターの環黄海経済圏プロジェクトを具体化するものとして、1991年に「東アジア六都市会議<sup>7</sup>」がスタートした。同会議は、当初は、「経済人会議」と「知識人会議」の二組織により構成されていたが、1992年の中韓国交回復を受け、学識経験者による「知識人会議」に代わり、1993年からは行政ベースの「市長会議」が開催されることとなった。その後、新たに四都市<sup>8</sup>が参加して、行政レベルの都市間ネットワークをめざす「東アジア（環黄海）都市会議」となり、文化・市民交流を中心に共同事業を展開して来た。

2002年11月に開催された市長会議では、これまで10年間の活動実績を元に、以下の通り、本会議の重要性が強調されている<sup>9</sup>。「グローバ

ル化の進展に伴い、貿易や資本移動の国家間の障壁は低くなり、多くの市場が相互依存関係を深めている。こうした動きは、これまで従属的位置にあった「地方」の自己主張を可能にし、国との間の交流と平行して、国境を越えた地方間経済交流を進展させるに至っている。・・・(中略)・・・このように環黄海地域をめぐる状況は、連携の必要性を提唱された10年以上前に比べ、経済的な連関や市場の拡大が急激に進展しており、その重要性はますます強まっている。

そのため、東アジア都市会議を中核に、国境を越えたオープンな地域経済協力圏の再編成に向け、水平的な貿易の発展と互恵的な経済協力の促進を図り、国際的な都市間ネットワークをさらに強化する必要がある。」(傍点、筆者)

また、同市長会議では、「①現在の会議の頻度では議論が深められず、共通の課題の解決に至らない、②経済人会議が分離し活発な経済交流につながらない、③東アジアを牽引する都市間ネットワークに発展させるには行政レベルだけでは限界がある」などの壁に直面しているとした上で、こうした問題点を克服するため、2004年には「経済レベルを中心とした都市間交流の推進母体として『(仮称) 東アジア経済交流推進機構<sup>10</sup>』を設立することをめざす」としている。

本会議の他にも、アジア太平洋都市サミット、日韓知事サミット、アジア九州地域交流サミット等、九州の自治体とアジアの諸都市の間の定期的な交流の場が設けられている。これらは、必ずしも直接的に、環黄海経済圏の形成をめざすものではないが、東アジアの地域間交流を促

6 小川(1988)は、この「環黄海経済圏」がロシア極東地域、北朝鮮を包含した『「環黄海・日本海経済圏」へと発展し、東アジア地域の平和と経済協力を具現する磐石となるように思われるのである。』(小川、同書50頁)と結論づけている。

7 北九州市、下関市、大連市、青島市、仁川広域市、釜山広域市の六都市。

8 天津市、烟台市(1994年参加)、蔚山広域市(1997年参加)、福岡市(2000年参加)

9 東アジア都市会議における市長会議合意事項「東アジア(環黄海)都市会議の充実」

10 2000年4月、日中韓の三カ国の研究機関(中国; 国家発展計画委員会国土開発・地域経済研究所、韓国; 国土研究院、日本; 九州経済調査協会)が「環黄海都市間協力機構」の設立を提言している。(財団法人九州経済調査協会(2000)「共同政策提言」155頁)

進するための緩やかなネットワークとして機能していると考えられる。

## (2) 国の関与の下での取り組み～環黄海経済・技術交流会議の事例

以上のような都市間交流のスキームは、これまでのところ、どちらかと言えば、黄海沿岸諸都市の文化交流や市民交流を中心としたものであったが、環黄海経済・技術交流会議のねらいは、九州及び中国、韓国の産学官関係者が環黄海経済圏の実現のための経済交流及び技術交流を促進するための枠組みを提供しようというものである。

九州と韓国の経済交流については、1993年以来、「九州・韓国経済交流会議」が定期的で開催され、産業技術交流ミッションや韓国からの技術研修生の受け入れ<sup>11</sup>、韓国への専門家派遣等の事業が実施されて来ている。また、2000年9月の日韓首脳会談での日韓IT協力イニシアティブに関する合意を受け、「九韓サイバーネットワーク構想」や「福岡・釜山ITコリドー構想」<sup>12</sup>が打ち出されている。本会議は経済産業省九州経済産業局長及び韓国政府通商産業部（現 産業資源部）国際協力投資局長が主宰し、双方の自治体、経済団体等により構成されている<sup>13</sup>。

他方、九州と中国の経済交流に関しても、1991年以来、「九州・中国産業技術協議会」が

定期的で開催され、IT、バイオ、環境等の産業技術分野を中心に、自治体による地域間交流、企業間交流等が推進されて来ている。本協議会は九州・山口経済連合会会長及び中国国家科学技術委員会（現 科学技術部）副部長<sup>14</sup>が代表を務め、双方の政府機関、自治体、経済団体、企業等により構成されている<sup>15</sup>。

こうした九州・韓国、九州・中国というbilateralの経済交流・技術交流への取り組みの実績をもふまえて、2001年3月、「開かれた環黄海経済圏」の形成をめざし、九州、中国、韓国の政府機関、経済団体、地方政府・自治体、研究機関等が一堂に会して、第一回環黄海経済・技術交流会議が福岡で開催された<sup>16</sup>。

本会議の開催に先立ち、環黄海経済圏の形成についての中国及び韓国政府の強い期待が表明されている。中国においては、1998年10月、科学技術部及び対外貿易合作部が「対日韓 環黄海地域 科学技術経済協力推進計画要綱」を策定し、環黄海沿岸地域を経済発展の重点地域と位置づけ、韓国、日本（九州）との交流強化を提案した。韓国産業資源部も環黄海経済圏を実現させることが緊急の課題との立場から、2000年11月の日韓官民合同投資促進会議等の場において会議の早期開催を強く要請した経緯がある。

また、我が国においては、全国総合開発計画において九州地域は「我が国のアジアへのゲー

11 2002年までに約300名の研修生を受け入れている。

12 2002年3月九州・山口経済連合会及び韓国全国経済人連合会の支援の下、福岡市、北九州市、釜山市間に海底光ファイバー網を設置。

13 九州側は、九州各県及び福岡市、北九州市の他、九州・山口経済連合会、商工会議所等の経済団体などが構成員。韓国側は、九道六広域市の他、大韓貿易投資振興公社等の政府機関、全国経済人連合会等の経済団体などが構成員。

14 日本の事務次官に相当。本協議会発足の経緯について、九州経済産業局の福田武仁 国際部長は、「中国政府と九州経済界との組み合わせは異例のものと思う。1989年の天安門事件の後、中国へのミッションが少ない中、九州の経済界をあげて中国との交流に取り組んだことが九州・中国産業技術協

議会発足のきっかけであり、中国側は協議会を通じてテクノポリスや中小企業政策などの地域産業政策の展開に大きな関心を持ち、九州経済界は、協議会を通じて中国とのパイプをつなぐ、あるいは、中国でのビジネスチャンスを探っていた」と指摘している。

15 九州側は、九州経済産業局（顧問）、九州各県及び福岡市、北九州市、九州・山口経済連合会等の経済団体、九州地場企業などが構成員。中国側は、科学技術部、対外貿易経済合作部、環黄海沿岸自治体、政府機関、企業等が構成員。

16 本会議における環黄海地域の範囲；韓国は、京畿道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚南道、仁川広域市、大田市、光州市、釜山広域市の5道4市。中国は、遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、北京市、天津市、上海市の4省3市。

トウェイにとどまらず、「アジアと一体化して発展する九州」を目指す」（新全総126頁）べきとの基本的方向が明示され、これを受けて、2000年4月には、九州通商産業局が九州国際化推進プランの一環として、「環黄海経済交流会議」の開催を提言している<sup>17</sup>。

環黄海経済・技術交流会議は、「政府間顧問会議」（2003年9月の第三回会議で、三カ国の局長クラスによる「環黄海局長会議」に改組。）、官民関係者による「全体会議」、共同事業の実質的な検討を行う「ワーキンググループ」により構成される。（図1）会議の主なテーマとしては、①環黄海地域の貿易・投資交流の促進、②技術交流の促進、③人材交流の促進などである。

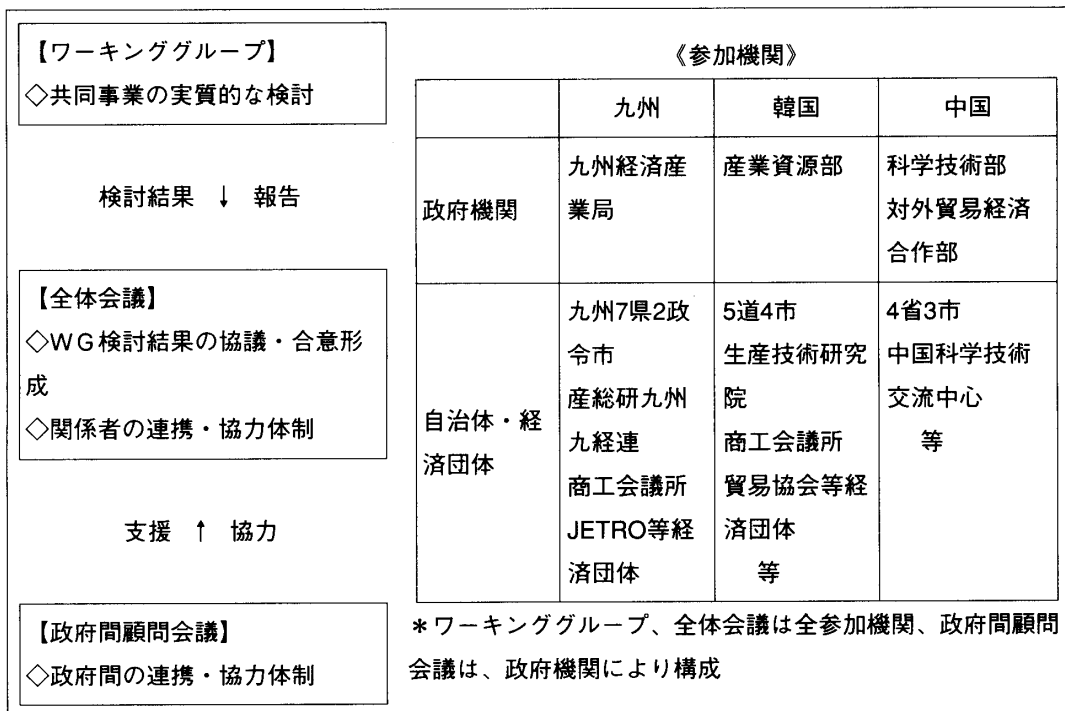
この会議を機に、三カ国の企業、大学、研究

機関のニーズ調査が実施され、これらのニーズを踏まえた環黄海地域の分野ごとの交流推進プログラムが策定されることとなった<sup>18</sup>。また、三カ国の共同事業の実施や交流の障壁となる制度・慣行の改善等についても取り組みが行われている。

(3) 今後の展望

以上のように、環黄海経済圏実現のための経済交流への取り組みは、主に自治体、国という二つのチャンネルを通じて拡大されて来た。「東アジア（環黄海）都市会議」等に見られる自治体主導の取り組みは、都市間交流、地域間交流という地域の内発的な動機に基づくものであり、文化交流や市民交流、経済交流の基礎となる情報提供、環黄海経済圏に関する啓発、普及

図1 環黄海経済・技術交流会議の仕組み



(出典) 九州経済産業局資料に加筆。

17 「九州国際化推進プラン～環黄海経済圏の共創をめざして」（2000年4月九州通商産業局）参照。2000年4月、九州通商産業局には、我が国中央省庁の地方支分部局としては他に例を見ない、地域における国際産業政策の企画立案機能を有する「国際部」が創設された。こうした行政機構の整備が行われた背景には、九州と東アジアの経済交流

の深化のためには、全国一律の政策ではなく、地域経済圏の形成をも視野に入れた特色ある国際産業政策の展開が必要との認識が政府部内にあったものと思われる。

18 環黄海地域経済・技術交流推進プログラム策定調査委員会編（2001）参照。

の面では一定の成果を挙げてきたと見られる<sup>19</sup>が、①国の関与がないため、予算の確保や法制度のハーモナイゼーションの面で制約が大きいこと、②姉妹・友好都市を中心とした環黄海沿岸諸都市のネットワークの中だけで経済交流を進めても、環黄海経済圏の全体的な産業構造の高度化にはつながりにくいと思われること等の問題点を抱えることとなった。こうした事情をふまえ、上記の自治体の活動をも包含する形で、「環黄海経済・技術交流会議」が発足することとなった。その結果、現状においては、環黄海経済圏形成に向けて国及び自治体という二つのチャンネルで経済交流が推進され、重層的な政策推進体制の構造が形成されつつある。

ここで留意すべきは、我が国の場合、国の主体が経済産業省や外務省の本省ではなく、その地方支分部局である「九州経済産業局(国際部)」主体に推進されているという点である。地域経済圏の形成は「国境を越えた地域間交流、企業間連携」、これを背景にした「国境を越えた産業集積(産業クラスター)」の形成が鍵を握ると考えられる。こうした地域の内発的な取り組みを促進するためには、地域産業政策の果たす役割が大きいと考えられる。地域産業政策の実効性を高めるには、自治体ごとの政策に加え、環黄海地域全体の広域的政策の実施という観点が不可欠であり、国の地方支分部局が一定の役割を担うこととなったものである。(自治体間の地域間経済交流の制約をふまえ、東アジア都市会議自らも前述のように経済レベルを中心とした都市間交流の推進母体を設けることを計画している。)

さらに、今後の日韓あるいは日中韓、ASEAN等の国レベルでのFTAに関する協議の進展は、こうした地域主体の経済圏形成への取り組みに大きな影響を与えることとなると見

られる。実体経済の面での経済圏形成の動きは、FTAの締結交渉の基本的な促進要因である<sup>20</sup>と考えられるし、FTAが締結されれば、関税のみならず、これまで地域の行政レベルでは解決が困難であった貿易、投資、人的交流等に関する様々な法制度上の制約が解消し、実態的な経済圏の形成が促進されると期待される。

1991年11月の第一回 東アジア六都市会議知識人会議において、当時の長藤史郎九州通商産業局長は環黄海経済圏形成の鍵として「①開放性の確保、②地方の自立と中央との連携、③個と全体の調和」の三点の重要性を強調している<sup>21</sup>。①の「開放性の確保」は、閉鎖的な地域統合ではなく、対象地域以外の国々、地域にもオープンな自由貿易地域を指向すべきであるとの考え方であり、「開かれた経済圏」をめざすという「環黄海経済・技術交流会議」の基本方針に踏襲されている。②の「地方の自立と中央との連携」は国際空港、港湾等の交流インフラの整備等に関する国の役割の重要性を指摘したものであり、直接的には国の地方支分部局がその役割を担うこととなる。③の「個と全体の調和」は、社会環境も国情も考え方も違う三カ国が交流を強化するためには、環境問題のように三カ国の共同事業で取り組むべき課題に加え、中国と九州、韓国と九州、中国と韓国というトライアングルの三辺の線を個別に太くしていくことが重要であるというもので、この考え方は、その後の九州・韓国経済交流会議、九州・中国産業技術協議会などの取り組みに生かされていると言えよう<sup>22</sup>。

環黄海経済圏構想は、中国の改革・開放政策による経済特区等の分権的な体制の拡大とも相俟って、都市間交流、地域間交流という次元からスタートし、韓国の西海岸開発や近年の中国の東北開発といった国家の利害を巻き込む形で

19 東アジア六都市会議は北九州市、下関市の姉妹・友好都市4都市を構成メンバーとして発足している。

20 2003年7月、福岡で開催された(日韓両国の政府、産業界、学界により構成される)日韓FTA共同研究会第6回会合においては、九州と韓国の地

域間交流がテーマとされた。

21 長藤史郎「環黄海経済地域の協力の可能性」(西村明・林一信編(1992)14頁~16頁)

22 環黄海経済・技術交流会議の発足後も、これらの会議が別個のものとして継続して開催されていることに留意すべきである。

発展しつつある。その過程で中国、韓国は国が直接関与する立場を選択し、我が国においては、地域経済界、自治体の取り組みをまとめる形で国の地方支分部局が関与するという間接的な枠組みが選択されることとなった訳である。

その意味では、構想が提唱された段階での「地方主導」による内発的発展の考え方は、変質しつつあるとも考えられる。しかしながら地方主導の側面を無原則に拡大することには強い批判もある<sup>23</sup>。「経済構造の特徴から言えば、韓国の西海岸地域、あるいは日本の日本海沿岸地域は、それぞれの国の典型的特徴を備えている訳ではない。むしろ全くその反対といってもよいであろう。したがって、日本、韓国と中国の間の経済資源は国レベルでいえば補完性を兼ね備えていても、局地経済圏論から見れば比較優位の構図が成り立たないかもしれない。」(金鳳徳「環黄海経済圏経済協力を国と地方の二つの次元で考えよ」41頁)、「もっぱら地域間の国際交流に注目することは、決してこの地域経済の活性化の目標の達成を保証するものではない。海を挟む中・日・韓の関係地域は、必ずしもそれぞれの国の産業構造の特徴を示すものとは限らない。したがって、この地域での経済交流の実態を踏まえ、経済協力を国家次元での産業技術の協力に発展させることは、環黄海経済圏のあるべき姿ではないかと思っている。」(同上、45頁)、「このような地域間の交流は、今後も引き続き地域の経済発展に重要な役割を果たすに違いない。問題は、環黄海経済圏に関わる諸国間の経済協力関係をより高いレベルのものに推進していくには、地域間の交流のみに頼っているのは力不足の感があり、この地域に潜在

する協力の可能性を十分に発揮させるには、「地方」の次元では、限界があることをあえて強調したい。」(同上、46頁)

## 2. 環黄海地域の現状

### (1) 環黄海地域の域内直接投資の動向

環黄海地域が一体的な経済圏として発展する可能性を有しているかどうかを検証するためには、域内の産業構造を把握する必要がある。そのためには、まず、域内の生産、流通、消費の基本構造や各国間の貿易、直接投資の状況、人的交流の実態などを明らかにしなければならない。しかしながら、日中韓三国の諸統計から、環黄海地域に限定して物流や貿易、人的交流の実態を把握することはデータの制約があり現状では困難である<sup>24</sup>。さらにこの作業を行うためには、必ずしもコンセンサスのない環黄海経済圏の範囲を事前に確定せねばならないなどの問題もある。

ここでは、上記のようなデータの制約を考慮し、主に九州の地場企業に着目して、域内の直接投資の状況に関する基本データを概観する。これまで、九州の地場企業の多くは、九州経済の内発的発展に寄与するだけでなく、九州において大きなウエイトを占めていた半導体、自動車、鉄鋼等のいわゆる“工場経済”を支えて来た。わが国の半導体、自動車、鉄鋼の基幹産業の生産ネットワークが環黄海地域へと広がる中で、九州地場企業の国際分業構造がどう変化していくのかが注目される。(半導体産業、自動車産業、鉄鋼産業あるいは環境産業などを含む域内の産業構造の現状と展望についての分析は、稿を改めて論ずる。)

23 金鳳徳「環黄海経済圏経済協力を国と地方の二つの次元で考えよ」(財団法人国際東アジア研究センター編(1995)39頁～46頁)

24 例えば、財務省関税局の「輸出入貨物の物流動向調査(平成13年3月)」を用いて、九州を生産地とする輸出品の物流(金額ベース)を試算すると、輸出貨物総取扱量の47.1%が九州の港を、16.1%が九州の空港を經由している。同じく、九州を消費地とする輸入品については、輸入貨物総取扱量の

73.8%が九州の港を、7.7%が九州の空港を經由している。また、九州の港、空港の貨物総取扱量のうち、輸出貨物では、0.9%、輸入貨物では、4.6%が九州以外の全国各県の貨物となっている。この調査は、申告ベースであり、調査期間も毎年3、9月の1週間に限られているため、実態を反映しているかどうかは検討を要するが、いずれにしても経済圏の実態を明らかにするためには、域内の物流動向の把握が不可欠であると考えられる。

## (イ) 九州地場企業の進出動向

この地域の直接投資に関しては、アンケートの回答率等、統計そのものの精度に基本的な課

題は残るものの、環黄海地域の域内企業間の交流の動向を大まかに把握することは可能な状況にある。(中国へのわが国企業の進出動向に関

表1 九州地場企業現地法人の中国における地域別・業種別分布(2003年時点)

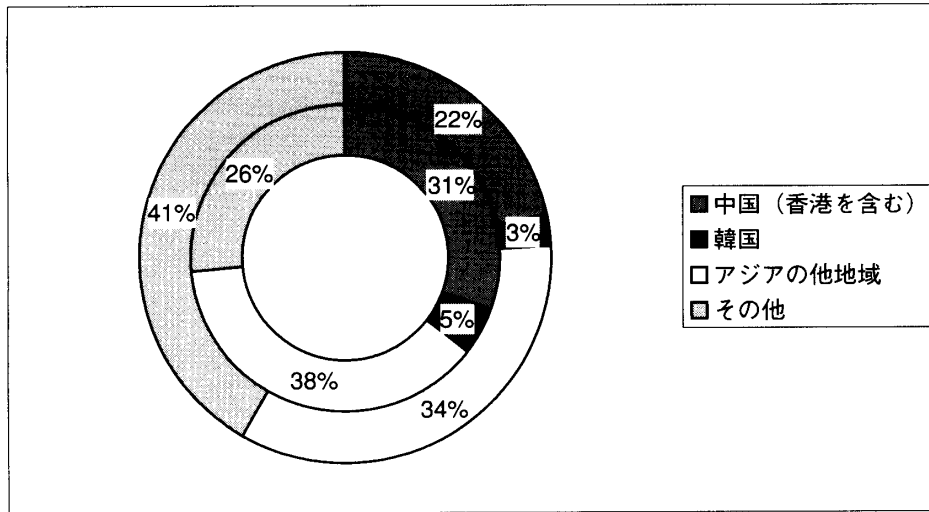
業種	上海	天津	北京	大連 * 1	青島 * 2	河北省	江蘇省	その他 地域	九州 計	全国 計
農水産・鉱業										31
建設	1								1	39
食料品	3							1	4	302
繊維	1						2		3	629
パルプ				1					1	40
化学					4	1	2		7	441
医薬品								1	1	40
石油, 石炭										14
ゴム製品					1				1	62
ガラス・土石	3		3	3 * 3	1		2	3	15	114
鉄鋼				1					1	83
非鉄金属	1							2	3	79
金属				1			1		2	219
一般機械	2		1	1					4	378
電気機器	4	1	2	2			1	5	15	640
輸送用機器	1	6						3	10	224
精密機器										126
その他製品	2								2	179
電気・ガス										8
運輸・倉庫	1								1	159
情報・通信	2						1	2	5	162
卸売	1		2					6	9	483
小売	1	1	2	1				2	7	22
金融, 証券										23
不動産				1					1	58
サービス	4			1					5	309
九州計	27	8	10	12	6	1	9	25	98	—
全国計	1499	276	345	416	271	79	712	1266	—	4864

(出典) 21世紀中国総研編(前回までの各年版は、「三菱総研」編)「中国進出企業一覽2003-2004」(2003年10月, 蒼蒼社)のデータを, 九州に本社のある企業について再集計。全国の集計値については, 同書19頁の図表5によった。

(注1) \* 1, \* 2の「大連」, 「青島」の欄の「全国の合計」は, それぞれ「遼寧省」, 「山東省」全体の企業数。\* 3は, 丹東の1社を含む数字。

(注2) 中国現地法人には, 香港・マカオの現地法人は含まない。

図2 九州地場企業の中国，韓国，アジアへの進出状況（現地法人数の割合，2002年時点）  
（外円；全国の動向，内円；九州の動向）

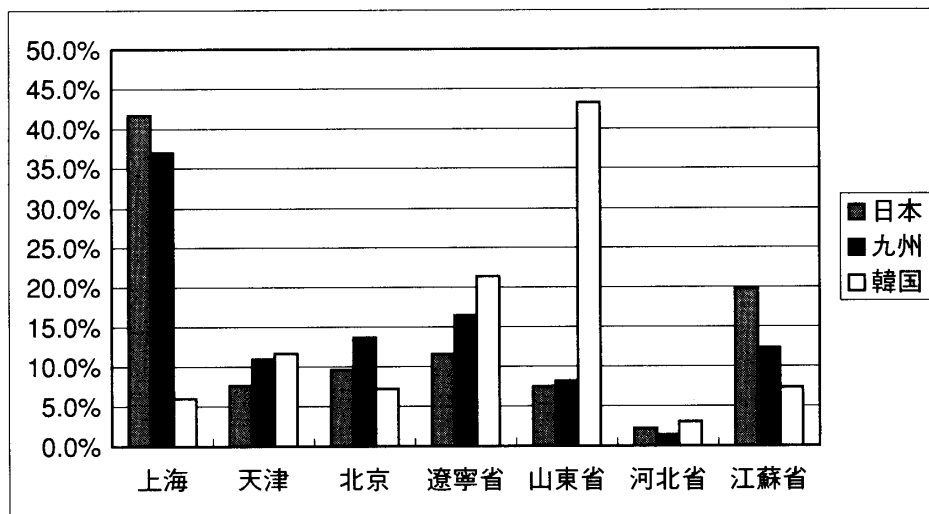


(出典) 「海外進出企業総覧2003 (会社編)」 (東洋経済新報社)

(注1) 2002年11月時点の海外現地法人 (全国24,742, 九州213) の進出国・地域を比較。

(注2) 香港への進出は，全国，九州共に，現地法人全体の約5.2%。

図3 日本と韓国の進出地域比較



(出典) 前掲「中国進出企業一覧」，韓国輸出入銀行資料

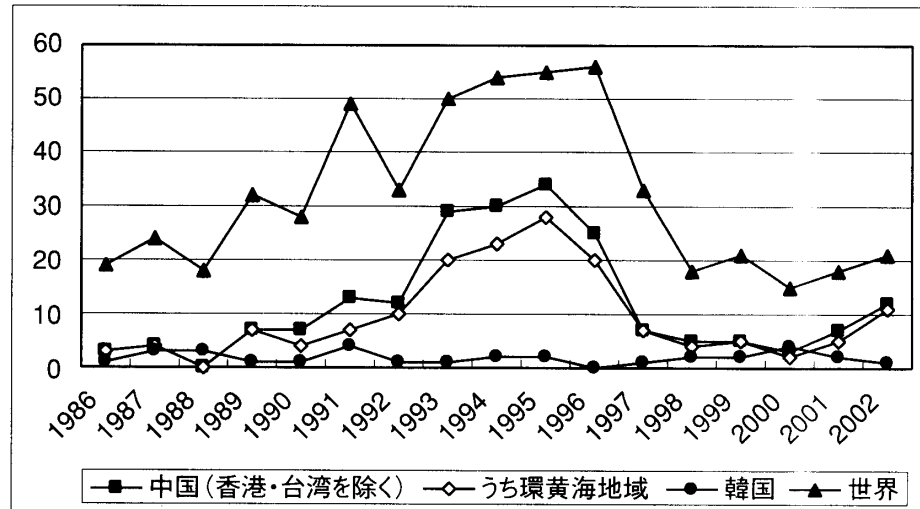
(注) 中国環黄海地域への進出企業 [日本4864社，九州73社 (2003年)，韓国7448社 (2002年)] の地域別内訳を比較。

する定期的な調査としては，①経済産業省「海外事業活動基本調査」，②東洋経済新報社「海外進出企業総覧」，③三菱総研「中国進出企業一覧」(2003年版では，「21世紀中国総研」が調査を引き継いでいる。) ，④九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出」等がある。いずれもアンケート調査であり，調査対象，調

査方法，回収率等は異なるが，対象企業数が多く，公表データから全国及び九州の双方の企業の動向を把握可能なものとして，以下，主として③「中国進出企業一覧」を用いることとする。) 表1は九州地場企業の現地法人の中国への地域別，業種別の進出動向を整理したものである。また，図2は九州地場企業の中国，韓国，アジ

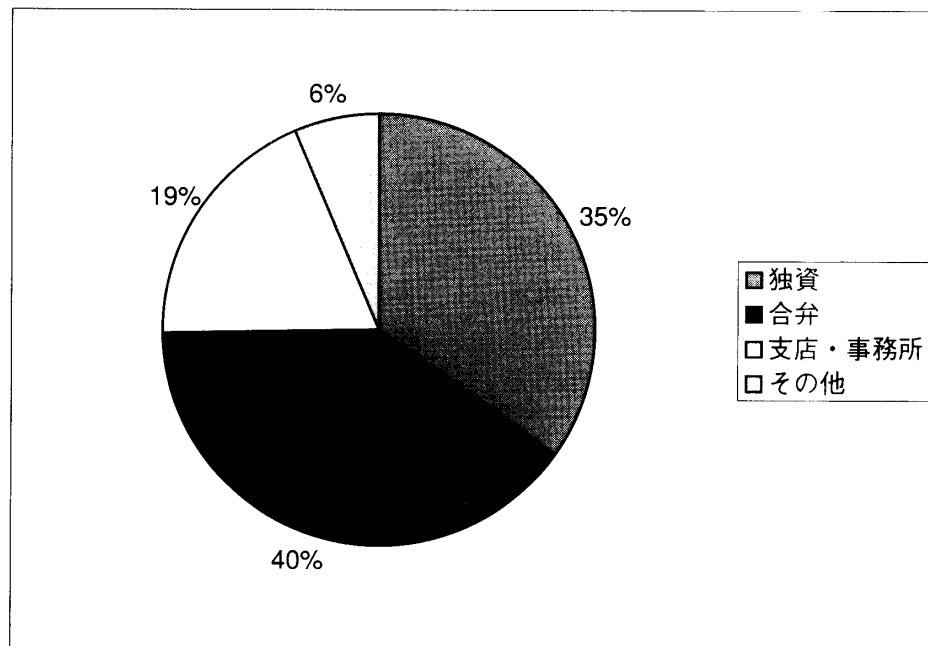


図4 九州地場企業の環黄海地域への進出時期



(出典) 「2003年九州・山口地場企業の海外進出」(九州経済調査協会)

図5 九州地場企業の中国環黄海地域への進出形態



(出典) 前掲「中国進出企業一覧」(2003)

(注) 中国・環黄海地域の日本企業の現地ビジネス拠点(現地法人以外のものを含む。)のうち、九州地場企業の拠点95ヶ所を分類、集計。

アへの進出状況を全国の動向と比較したものである。

表1によれば、九州地場企業の中国現地法人(香港・マカオを除く)の約74%は、上海、環黄海地域に進出している。全国企業の場合にもこの比率は変わらない。(香港、マカオを含めた場合には、九州現地法人の67%、全国現地

法人の63%が環黄海地域に集中している。)また、図2により、わが国企業の海外現地法人の地域分布を九州地場企業の現地法人の地域分布と比較すると、九州地場企業のケースでは、中国への進出件数の割合が31%と、全国に比べ約9%高くなっており、アジアへの進出件数は全体の74%に及んでいる。

韓国の場合には、九州地場企業のケース以上に、海外進出が環黄海地域へ集中する傾向が見られる。韓国輸出入銀行のデータ（2002年）によれば、海外進出件数17021件のうち、44%が中国への進出であり、その79%が環黄海地域への進出である。ただし、環黄海地域内における日韓の進出先には大きな違いが見られる。（図3）韓国の場合には、青島等の山東省に進出が集中しており、次いで遼寧省への進出が多くなっている。（環黄海地域への韓国企業の進出先の43.2%が山東省、21.4%が遼寧省となっている。）韓国企業の中国進出には、地理的接近性や、朝鮮族の存在などが大きな影響を与えていると考えられる。また、山東省については、これに加え、定期航路等の物流面のメリットがあることも見逃すことができない。こうした要因を背景として韓国企業の環黄海地域、とりわけ青島や遼寧省への集中傾向が生じていると考えられる。これらの要因は、韓国中小企業の「企業ぐるみ進出」の動機ともなっていると言えよう。

他方、日本については、上海のウエイトが高く、繊維、電気等を中心とした江蘇省への投資がこれに次いでいる。（上記の韓国のケースとは対照的に、環黄海地域への日本企業の進出先の41.7%が上海、19.8%が江蘇省となっている。）また、九州の場合には、これまでの都市間交流等を背景に、上海について大連への進出のウエイトが高くなっていることも注目される。（九州から大連への進出は、環黄海地域への進出件数の15%であり、江蘇省の12%を上回っている。）

ちなみに、九州経済調査協会の調査（2003年）により九州の地場企業の韓国への進出件数を見ると、現地法人に限らず、事務所を含めても、進出件数は中国・環黄海地域（160件）の

2割弱（31件）にとどまっており、地域別では、ソウルが18件、釜山が6件、他地域は各1件となっている。また、韓国<sup>25</sup>や中国<sup>26</sup>から九州への進出事例も極めて少ない。

次に、九州地場企業の中国環黄海地域への進出業種、進出時期、進出形態について概観しよう。（図4、5）（表1）九州地場企業の中国への進出の業種別の動向は、サンプル数が少ないため、全国の状況と単純に比較することはできないが、製造業、非製造業の割合には大きな違いはなく、個別業種では、九州地場企業の状況を反映して、繊維産業のウエイトが全国と比較して低いことや、ガラス・土石、小売等の業種で、進出に積極的な企業が目立っている点が特徴的である。進出時期については、90年代半ばが多くなっている。進出形態をみると、「独資」（35%）と「合弁」（40%）が大きなウエイトを占めているが、全国の場合と同様、近年「独資」の割合が増加する傾向にある。

#### （ロ）域内企業の連携パターン

九州経済産業局のヒアリング調査<sup>27</sup>では、環黄海地域での九州企業と韓国・中国企業の具体的な連携事例のパターンを挙げ、一体的な経済圏形成の可能性を検討している。また、時系列的な視点からは、韓国に進出した日本企業が韓国から中国環黄海地域に二次進出する事例も注目される。関満博（2003）は、日本企業の韓国における現地法人が、韓国における資金面、人材面の蓄積を生かして、コスト面等で圧倒的に有利であり、かつ地理的にも近い青島、瀋陽に進出した事例を取り上げ、新たな地域連携のモデルとして紹介している。以下、これらの事例を中心に、日・中・韓企業の連携事例のパターンを①韓国・中国企業との連携、②現地法人との分業体制の構築、③技術移転・技術指導・共

25 韓国企業の進出事例；ポスマタル（鉄鋼）、大宇電子（ソフト）、ジンロジャパン福岡（食品）、日本サムスン福岡（家電）、マティス（自動車）、現代ジャパン福岡（貿易）、ビーコールビー（ソフト）（九州経済産業局調べ）

26 中国企業の進出事例；コスコ・ジャパン（貿易）、

中国国際航空、中国西北航空、中国東方航空、中国南方航空（運輸）（（株）アジアビジネスセンター調べ）

27 経済産業省九州経済産業局編（2001）「九州アジア国際化レポート2001」

同研究, ④韓国から中国への二次進出に分けて整理してみたい。

(i) 韓国・中国企業との連携

- ・九州企業（情報家電等）は、FAX 部品の金型生産を韓国企業に、部品生産を中国企業に生産委託。この部品をもとに、九州企業の海外生産拠点（米国、英国、マレーシア）及び中国の製品生産委託先企業がFAX等を生産。
- ・九州企業（電子システム）は、韓国企業にホテル用のケーブルTVシステムの生産を委託。中国企業への生産委託も予定。

(ii) 韓国・中国の現地法人との工程間分業体制の構築

- ・九州企業（衣料）は、本社がデザイン開発、原材料調達を行い、韓国日系企業に紡績、染色工程を生産委託。編成、縫製工程は中国企業（後に現地法人を設立）に生産委託し、製品は九州において検品・手直しを実施。
- ・九州企業（靴）は、本社がデザインや部品、材料の供給を行い、韓国、中国の現地法人が縫製工程を担当。半製品を輸入して、九州で加工、検品を実施。
- ・九州企業（化学発光体）の韓国合弁企業は、化学発光体の生産、韓国市場での販売、研究開発、九州本社への製品供給を担当。中国合弁企業では、化学発光体材料を生産し、九州に100%逆輸入。九州本社はわが国の他、米国、英国の販売拠点を通じて製品を販売。

(iii) 技術移転・技術指導・共同研究

- ・九州企業（電子地図）は、韓国企業に電子地図技術を移転し、ロイヤリティの支払いを受ける。また、中国で大学と共同研究を行い、電子地図の製造・販売のための合弁企業を設立。
- ・九州企業（空調設備）は、中国で中国市場向けの合弁会社を設立し、経営に参画すると共に、製造技術を移転。ロイヤリティの支払いを受ける。

- ・九州企業（食品）は中国企業に対し冷凍食品材料の加工・品質管理技術を指導し、この企業から食品材料を輸入し、九州で冷凍食品に加工。

(iv) 韓国から中国への二次進出等

- ・90年代、中韓国交樹立を契機に、韓国西海岸と地理的に近い山東半島に韓国企業が急激に展開していく過程で、日本企業（電子部品）の韓国子会社（日本本社100%出資）が青島に二次展開。同社の青島の中国現地法人（日本本社51%、韓国子会社49%出資）は当初、韓国子会社の分工場としての役割を担っており、韓国内の組立外注先5社も青島に進出したが、その後、この中国現地法人は本社自体の中国生産拠点とされた。（関満博（2003）245頁～250頁）
- ・日本企業（半導体）の韓国子会社（日本本社100%出資）が韓国人スタッフを中心に瀋陽に中国現地法人（韓国子会社100%出資）を設立。日韓中の企業は、それぞれ、日本は開発、設計、販売、韓国は開発、設計、一部の製造・販売、中国は生産技術、製造を分担。（関満博（2003）513頁～518頁）
- ・1970年代に日本企業との合弁企業としてスタートした韓国企業（フィルム・コンデンサ製造）が、技術提携関係は維持しつつも1990年代に合弁を解消して自立し、広東省珠海に子会社を設立して、主要な生産ラインを移管。（本年9月30日、筆者らのソウルでの現地調査に基づく。）

(2) 環黄海地域の経済発展の道筋

以上、環黄海地域の経済交流の現状を把握するために、主に九州地場企業の直接投資に関するデータを概観した。この地域が将来、地域間交流等を通じた内発的な発展プロセスにより、一体的な経済圏を形成するためには、地場企業の動向、とりわけ地場企業による新たな国際分業構造の形成は極めて重要な意味を有すると考えられる。しかしながら直接投資を中心とした

データでみる限り、分業構造の形成は依然限定的なものにとどまっており、我が国企業の全体の動向との間に基本的な違いは見いだしにくい。特に、地場企業の中国進出件数は量的には全国企業の進出件数に比べて極めて少ない<sup>28</sup>。こうした状況を改善するためには、域内企業への情報提供、取引に関するマッチング、人材育成、技術交流等を通じて、交流の制約要因となっている域内各国の法制度、慣行や、企業文化の違いを克服していくことが急務であると考えられる。また、同時に域内の産業のポテンシャルや集積の状況を踏まえた国際的な産業クラスターの育成も重要な課題となる。

環黄海経済圏のメルクマールとして、これまで、多くの関係者が、域内各国の“産業の補完性”や“比較優位構造”に着目している。しかしながら、“産業の補完性”や“比較優位構造”という概念は、ダイナミックな経済圏形成のプロセスにおいては絶えず相対化され、変化するものであると言わざるを得ない。また、これらの概念が必ずしも地理的な近接性を前提としていないことにも留意する必要がある。第1章で紹介した金鳳徳（1995）<sup>29</sup>の指摘にもあるように、隣接地域間だけで比較優位構造や産業の補完性を見出しても、他地域を含めた世界全体の比較優位構造や産業の補完性とは異なる場合も多いと考えられる。こうした問題を考慮すると、むしろ、地理的な近接性をベースに「国境を越えた産業集積」や「国際的な産業クラスターの形成」というメルクマールを用いて、経済圏形成の潜在的可能性を論ずる方が政策論との関係では有効な場合が多いとも考えられる。

例えば、半導体産業については、九州地域に約250の事業所、約650の関連企業の集積が見られる<sup>30</sup>他、大学・研究機関との連携や行政サイドの支援策等もあり、クラスターが形成され

つつある。（図6）九州の半導体関連産業における地場企業の比率は約8割であり、設計、部材から組立、実装に至るまで広範な企業群が存在する。九州と韓国や中国との間での半導体貿易も活発に行われており、輸出入ともに、韓国との貿易のウエイトが高い。半導体製造装置やエッチング装置については、韓国向けに特化した輸出が行われている他、モス型記憶素子など一部の半導体製品では韓国からの輸入が輸出を大幅に上回る状況もみられる。また、中国での家電、携帯電話などの生産拡大により、中国向けの半導体輸出も増加傾向にある。今後、大手半導体メーカーの取引関係のオープン化が進む中で、九州の半導体関連産業の国際的な展開が促進され、環黄海地域を中心に国際的な半導体産業クラスターが形成される可能性も考えられる。

他方、半導体と並ぶ九州のリーディング産業である自動車産業についてみると、環黄海地域での大手自動車メーカーの自動車生産拠点の拡大により、自動車部品貿易の急増が見込まれる。だが、九州地区の自動車部品産業は、組み立てメーカー3社の九州域内での部品調達率が約5割にとどまるなど層が薄く、産業集積が十分でない状況にある。地場の部品産業の比率は約5割（約250社）であり、地場企業の育成、環黄海地域を含めたアジア地域での部品貿易の拡大などによるクラスターの基礎条件の整備をめざして、官民の取り組みが行われている<sup>31</sup>。

今後、環黄海地域においては、半導体以外にも環境産業など様々な産業分野で、新たな分業構造を前提として、国際的な産業集積が進展する可能性がある。この国際的な産業集積は、環黄海地域の一体的な経済圏の形成を促進する基本要因であると考えられる。これらの集積は、個々の企業の戦略のみならず、産学官のネット

28 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2003（会社編）」によれば全国の企業の現地法人（出資比率10%以上）は、中国に4055社（注）あるが、そのうち九州に本社がある企業の現地法人は55社（約1.4%）にとどまっている。

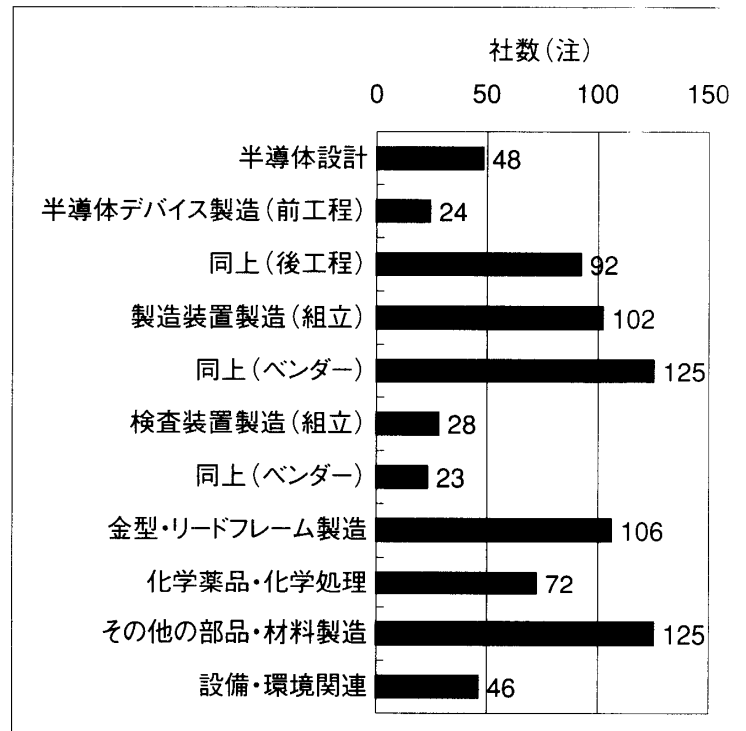
（注）アンケートに回答があったものの集計値。

29 東北亜開発研究院（大連）常務副院長（当時）

30 九州半導体イノベーション協議会、九州経済産業局（2003）

31 北部九州自動車100万台生産拠点推進会議（会長：麻生福岡県知事）

図6 九州の半導体関連産業の集積状況



(出典) 九州半導体イノベーション協議会, 九州経済産業局 (2003)

(注) 「社数」は、分野ごとの社数であり、複数の分野に進出するケースについては重複して社数を計上しているため、実際の半導体関連企業の社数とは一致しない。

ワークの形成や政策的支援により形成されるという意味では、単なる企業の集積ではなく、大規模な産業クラスターを形成しているとも考えられる。環黄海経済圏の展望を検討するに当たっては、この点を視野に入れて、産業クラスターを核に今後のダイナミックな地域の発展がどう創生されていくのかを見通すことが重要であると言えよう。

### 3. 環黄海経済圏の形成と政府の役割

#### (1) 各国の地域産業政策の状況

##### (i) 九州の地域産業政策の現状

経済産業省は、平成13年度から産業クラスター計画(地域再生・産業集積計画)をスター

トさせた<sup>32</sup>。本プロジェクトでは、「イノベーションを盛んにし、産業競争力の強化を図るためには、地域に集積する中堅・中小企業、大学等の研究者が活発に交流し、かつての系列に代わる水平の連携関係を構築して、共同の技術開発、新事業展開等を図る新たな産業集積(産業クラスター)の形成が効果的」として、全国で19の県域を超える広域的な産業クラスターの育成プロジェクトを推進している。

九州地域においても、これらのプロジェクトの一環として、「半導体産業」<sup>33</sup>と「環境産業」<sup>34</sup>が対象とされ、広域的なクラスターの形成に向けた産学官関係者の取り組みが行われている。これらのプロジェクトは、九州地域だけを対象

32 拙稿(2003)参照。

33 「九州シリコン・クラスター計画」(推進機関;九州半導体イノベーション協議会, 参加企業;約150社, 協力機関等;自治体15, 大学27, 公的研究機関8, 連携金融機関等5, その他(経済団体等)

21)

34 「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ」(推進機関;九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP), 参加企業;約190社, 協力機関等;自治体21, 大学19, 公的研究機関6)

とした閉鎖的なものではなく、中国、韓国をはじめ、アジアの国々の産学官の関係者とのオープンなネットワークを構築しつつ、クラスターの形成を促進していこうというものである。

文部科学省も産業クラスター計画と連携を取りつつ、大学を中心に知的クラスター創成事業を実施している。九州においては、システムLSI、ヒューマンテクノの2事業が行われている。

他方、九州の各自治体においても中小企業政策や企業誘致政策に加え、様々な国際経済交流促進策が実施されている。例えば、北九州市では、東アジア都市会議に加えて、①中国、韓国との間での技術者研修<sup>35</sup>、専門家派遣などの技術協力、②「環黄海産業・技術フェア」、「アジア産業交流フェア」の開催、③中国、韓国を中心としたミッションの派遣、セミナー、商談会の開催などの事業が展開されている。また、福岡県ではアジアにおけるシステムLSI設計開発の拠点の形成をめざす「シリコン・シーベルト福岡」構想や「eアジア・マーケットプレイス福岡プロジェクト」、外資系企業と県内企業の受発注マッチング事業や外資系企業に対するワン・ストップ・サービス事業なども政策として推進されている。さらに、自治体においては、構造改革特区制度を活用して、経済交流を活性化しようとの動きもみられる<sup>36</sup>。

#### (ii) 韓国及び中国の地域産業政策の現状

韓国においては、「自由貿易地域」、「外国人企業専用団地」、「外国人投資地域」など、貿易、

直接投資に関する様々な優遇措置が実施され、進出企業は税制面等のインセンティブの対象とされる。とりわけ外国人投資に関しては、「ワン・ストップ・サービス」、「外国人投資オンブズマン制度」のようなソフト面の支援策も重視されている。こうした枠組みのもとで、各道や広域市では外国企業の積極的な誘致策が展開されている。

韓国政府は、地域産業政策に関して、国土の均衡ある発展という観点から、①産学官の連携を通じた地域イノベーションシステムの確立、②地域固有の産業クラスターの育成、③大学の人材養成の支援、④工業再配置政策の四つの政策を重視している<sup>37</sup>。

とりわけ、産業クラスターの育成の面では、政府が昨年策定した「地域産業振興基本計画<sup>38</sup>」に基づいて、これまでのハードウェア中心の支援策を転換し、道、広域市に代えて、より広域的な三圏域別に、戦略産業の集中育成をめざすとしている<sup>39</sup>。

他方、中国はこれまで改革開放政策の下で、経済特区や経済技術開発区等を活用して外資の誘致を進めてきた。外資系企業は、特区制度により、税制等の直接的なインセンティブだけでなく、集中立地による集積のメリットをも享受してきたと考えられる。近年は、一部の地域で日本企業向け団地<sup>40</sup>や韓国企業専用団地<sup>41</sup>、外資中小企業向け貸工場<sup>42</sup>なども設けられ始めており、さらに戦略的な産業政策の視点をも加味しつつ韓国企業や日本企業の誘致が積極的に展開されている。団地の開発には、外資と並んで、

35 1980年に、技術研修の実施機関として、北九州国際技術協力会(KITA)が設けられ、現在までに102カ国、2,600人を超える途上国技術者の研修が実施されている。

36 「北九州市国際物流特区」、「福岡アジアビジネス特区」、「久留米アジアバイオ特区」等。

37 2003年9月30日韓国政府産業資源部におけるヒアリング結果

38 首都圏と地方間の不均衡を是正し、地域別の戦略産業発展基盤の整備を支援するため、全国三圏域に対して2002年から2006年の5年間に国費1.1兆ウォンを投入するプラン。

39 大田・忠清圏(電子機器、バイオ)、全羅・済州圏(自動車部品、機械、バイオ)、蔚山・慶北・江原圏(自動車、電子機器、バイオ)の三圏域。

40 日本企業向けとして広報された団地の例(造成予定を含む)。日中合弁大連工業団地、青島日本工業園、鎮江市日本中小企業専用団地、東莞市桜工業団地、廊坊市日本中小企業専用団地、昆山市京阪科技工業園、上海工業総合開発区日本企業パークなど。

41 吉林省延吉韓国中小企業専用団地、天津経済技術開発区韓国企業専用工業団地

42 大連開発区部品加工センターなど。

韓国の自治体が政策的見地から参画する事例も出始めている。(例えば仁川市と丹東市が共同開発した韓国企業向けの「仁川丹東産業団地」など)

今後は、こうした政策を、単なる地方間の外資誘致競争ではなく、国際的な産業クラスター形成のための基盤整備とも関連づけることにより、政策効果を一層高めることが可能となると期待される。

## (2) 政府の役割に関する具体的な提言

以上のような環黄海地域に関連する政策の現状をふまえ、本稿の結びに代えて、環黄海経済圏形成に向けた具体的な政府の役割を提言することとしたい。

### (i) 「環黄海地域発展ビジョン」の策定

環黄海経済圏の形成に向け、日中韓の三カ国政府が、まず、なすべきことは、環黄海地域の現状及び将来の姿を地域の企業や市民等の関係者に具体的に示すことである<sup>43</sup>。すなわち、①域内の産業構造の展望(国際産業クラスターの形成の可能性を含む。)、②物流、産業インフラなどの産業の発展基盤の整備プラン、③政策的支援の内容などについて三カ国の行政、経済団体、企業、市民等幅広い関係者が、ビジネスの実態をふまえつつ、コンセンサスを形成していく必要がある。

こうした手法は、戦後の日本の産業政策において基本的なものであったが、企業活動が国境を越えたものとなり、国際的な産業クラスターの形成が求められる状況のもとでは、三カ国の政策当局が環黄海地域の発展の方向、基本課題について共通の認識を持ち、効果的、効率的な政策を講じて行くことが不可欠である<sup>44</sup>。

また、ビジョンの策定に当たっては、有識者の会議を組織し、各国政府の国益に基づく利害

調整を指向するのではなく、地域の発展、ビジネスの拡大のための具体的方策を探ることが重要である。こうしたコンセンサスづくりの前提として、あらかじめ民間の調査機関や大学等の研究機関などにおいて分野別の調査や提言を積み重ねていくことも不可欠であると考えられる。とりわけ、産業クラスターに関する政策については、我が国の産業クラスター計画や韓国の地域産業振興基本計画を手がかりにして、環黄海地域の産業クラスター・チャートを作成し、支援策の効果的な実施に生かしていくことが考えられる。

### (ii) 国際産業クラスターの形成に向けた政策協調の必要性

三カ国の間には、地域間交流をベースにして、一部に国際的な共同事業の実施や政策面での協調の動きも見られる。しかしながら、これらの取り組みは現状では依然部分的なものにとどまっており、域内の経済発展を効果的に実現するための政策資源の最適な配分の視点が備えられているとは言い難い。

環黄海地域が経済圏として発展していくためには、国際的な産業クラスターの形成が不可欠であると考えられる。このためには、政府や自治体の行う地域産業政策のハーモナイゼーションや協調的な国際産業政策の実施が急務であると言えよう。具体的には次のような政策項目について、三カ国の国レベル、自治体レベルでの政策の摺り合わせが求められる。

#### ① 国際的産業クラスターの形成をめざした産業クラスター政策の協調的実施

(国際的な産学官のネットワークへの支援、国際共同研究コンソシアムの立上げなど)

#### ② インターネットを活用した域内中小企業への情報提供と域内受発注マッチングシステ

43 第一回環黄海経済・技術交流会議において大野茂九州・山口経済連合会会長は日本側を代表して「環黄海地域の経済発展を促進するグランドデザインづくり」を提言している。(2001年3月17日本経

済新聞朝刊)

44 自治体の工業団地造成等の企業誘致・開発政策がバラバラに行われた結果、大幅な資源のロスが生じていることに留意すべきである。

ムの整備<sup>45</sup>

- ③ビジネスに関する規制緩和、共通のビジネス・システム作り
- ④技術協力、人材育成政策の抜本的強化
- ⑤統合された物流システム (an integrated transported and logistics system) の構築<sup>46</sup>
- ⑥国際物流特区や自由港地区構想<sup>47</sup>の推進

(iii) インフラ整備の共同実施、共同事業の拡大

域内の通信インフラ、公共サービス・インフラなど、産業基盤インフラの整備計画について、三カ国が地域発展の方向に沿って共同整備計画を策定し、共同実施していくことが有益である。また、域内の環境汚染対策、人材の育成など域内全域において共通の取り組みが求められる事業について、三カ国による共同事業を大幅に拡大していくことが急務となっている。

(iv) 東アジアビジネス圏のコアとしての環黄海经济圈形成の必要性

東アジアビジネス圏の制度化<sup>48</sup>を念頭に置きつつ、多国間のFTA協議や、“ミニFTA<sup>49</sup>”構想を推進し、開かれた環黄海经济圈が実現しやすい環境を整備していくことが重要であると考えられる。こうした取り組みを前提に「環黄海经济圈構想」においては、排他的な経済ブロックではなく、国境を越えた経済活動を軸に、国際産業クラスターの形成等による自律的な地域经济圈の形成をめざすべきである。

(v) ODA、貿易保険の活用、環黄海基金(仮称)の創設等による資金の確保

環黄海经济圈の形成に向けて、ODA、貿易保険の戦略的活用を検討すべきである。また、多国間のFTA実施までの間の残存する関税収入等を活用して、環黄海基金(仮称)<sup>50</sup>を造成し、インフラ整備、共同事業の実施などを行うことも一案である。

地域经济圈の形成は、本来、国境を越えた企業の自由な経済活動の結果としてもたらされ得るものであり、政府の役割は補完的、限定的なものにとどめて置くべきである。地域经济圈の形成における各国の中央及び地方政府の役割は、①国境を越えた企業活動や産業クラスターの形成を阻害する規制や障壁の除去、②各種制度のハーモナイゼーション、③協調的な政策実施、④企業への情報提供、⑤インフラの整備等を中心とすべきであり、過度の企業活動への介入や企業誘致等のための行き過ぎたインセンティブの付与は、市場の機能を損なうばかりか、開かれた地域经济圈の形成そのものを危うくする要因ともなり兼ねないことに留意すべきである。

\* \* \*

2001年3月16日、第一回環黄海経済・技術交流会議が福岡市で開催され、三カ国の官民関係者約120名が一堂に会し、環黄海经济圈の形成に向けた取り組みを開始することを宣言した。筆者が主宰した政府間顧問会議では、「開かれた環黄海经济圈」をめざすことで三カ国政府の意見の一致を見た。その後、同会議は、韓国全羅北道全州市、中国山東省威海市でも開催

45 「九韓サイバーネットワーク構築事業」など。

46 財団法人九州経済調査協会編(2000)「共同政策提言」155頁

47 「北九州エンタープライズゾーン構想」(2000年3月、北九州市)、「平成の出島(環黄海産業交流特区)構想」(2000年4月、九州経済産業局)など。

48 通商白書2003年版

49 FTA交渉がまとまるまでの間、地域や分野を限って、関税負担の実質的軽減措置やサービス、投資、人の交流の促進等により、実態的に自由貿易

圏を先取的に構築しようとの試みを本稿では“ミニFTA”とした。

50 環黄海基金の必要性については、これまで多くの論者が指摘して来たが、都市間交流を中心とした取り組みの下ではその実現の可能性は低いものにとどまらざるを得なかった。環黄海経済・技術交流会議においては、政府間協議の場が設けられており、具体的なスキームについての検討が進むことが期待される。



され、二年半が経過した今、日韓のFTAに関する政府間交渉が開始されるなど、環黄海経済圏形成への取り組みは新たな段階に入ろうとしている。本稿が、環黄海地域の経済交流を推進する関係者の取り組みへの一助となれば幸いである。

### (参考文献)

- 小川雄平(1988)『「環黄海・日本海経済圏」形成の可能性』(経済評論1998年12月号)36頁-50頁(日本評論社)
- 清成忠男(1986)「地域産業政策」(東京大学出版会)
- 関満博(2003)「北東アジアの産業連携/中国北方と日本の企業」(新評論)
- 西村明・渡辺利夫編(1991)「環黄海経済圏～東アジアの未来を探る」(九州大学出版会)
- 西村明・林一信編(1992)「環黄海経済圏創生の課題と展望-東アジア六都市会議-」(九州大学出版会)
- 西村明(1997)「環黄海経済圏交流への視座-九州からの発信-」(九州大学出版会)
- 樋口一清(2002)「地域産業政策の展開と内発性重視の視点」(信州大学経済学論集第48号29頁~48頁)
- 樋口一清(2003)「産業クラスターの形成と政府の役割に関する一考察」(信州大学経済学論集第49号17頁~33頁)
- 深尾京司, 細谷祐二(1999)「経済研究第50巻1号」54頁~67頁(一橋大学経済研究所)
- 藤原貞雄他(2001)「環黄海地域の産業展開と国際経済協力に関する調査研究」(科学研究費研究成果報告書)
- 経済産業省九州通商産業局編(2000)「九州国際化推進プラン~環黄海経済圏の共創をめざして」
- 経済産業省九州経済産業局編(2001)「ヒューマン・エコノミー九州への挑戦」(経済産業調査会)

- 環黄海地域経済・技術交流推進プログラム策定調査委員会編(2001)「環黄海地域経済・技術交流推進プログラム」
- 経済産業省九州経済産業局編(2001)「九州アジア国際化レポート2001~深化する環黄海地域の経済交流」
- 経済産業省九州経済産業局編(2002)「九州アジア国際化レポート2002~産業空洞化の実態と対内投資の促進に向けて」
- 経済産業省九州経済産業局編(2003)「九州アジア国際化レポート2003~環黄海経済圏を中心とする九州企業の行動と地域の展開に向けて」
- 経済産業省九州経済産業局, 環黄海経済・技術交流推進協議会編(2001年)「第1回環黄海経済・技術交流会議開催結果報告書」
- 経済産業省九州経済産業局, 環黄海経済・技術交流推進協議会編(2002年)「第2回環黄海経済・技術交流会議開催結果報告書」
- 経済産業省九州経済産業局, 九州半導体イノベーション協議会編(2003年)「九州地域半導体関連企業の動向と市場・技術の新展開」
- 国土庁編(1988)全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン-地域の自立の促進と美しい国土の創造」(大蔵省印刷局)
- 総合研究開発機構(2001)「交通体系等から見た東アジアの相互依存深化」(NIRA研究報告書)
- 財団法人九州経済調査協会編(2000年)「環黄海都市ネットワーク戦略」(財団法人九州経済調査協会)
- 財団法人国際東アジア研究センター編(1995)「検証環黄海経済圏~局地経済圏の形成に向けて」
- 財団法人産業研究所(2001)「環黄海地域における経済交流の現状と将来展望に関する調査研究」

- Krugman, P. (1991), *Geography and Trade*, Cambridge: The MIT Press.
- Porter, M.E. (1990), *The Competitive Advantage of Nations*, New York: Macmillan
- Porter, M.E. (1998), *On Competition*, Boston: Harvard Business School Press